

ダイワ・ブルベア・ファンド6

ブル3倍日本株ポートフォリオ6

ベア2倍日本株ポートフォリオ6

ブルベア・マネー・ポートフォリオ6

★当ファンドの仕組みは次の通りでした。

商品分類	ブル3倍日本株ポートフォリオ6	追加型投信／国内／株式／特殊型（ブル・ベア型）
	ベア2倍日本株ポートフォリオ6	
	ブルベア・マネー・ポートフォリオ6	追加型投信／国内／債券
信託期間	2021年4月16日～2026年4月15日	
運用方針	ブル3倍日本株ポートフォリオ6	日々の基準価額の値動きがわが国の株式市場の値動きの3倍程度となることをめざして運用を行ないます。
	ベア2倍日本株ポートフォリオ6	日々の基準価額の値動きがわが国の株式市場の値動きの2倍程度逆となることをめざして運用を行ないます。
	ブルベア・マネー・ポートフォリオ6	安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要投資対象	ブル3倍日本株ポートフォリオ6	わが国の株価指数先物取引、わが国の債券およびダイワ・マネーストック・マザーファンドの受益証券（わが国の金融商品取引所上場株式に投資することもあります。）
	ベア2倍日本株ポートフォリオ6	わが国の株価指数先物取引、わが国の債券およびダイワ・マネーストック・マザーファンドの受益証券
	ブルベア・マネー・ポートフォリオ6	イ、ダイワ・マネーストック・マザーファンドの受益証券 ロ、円建ての債券
組入制限	ブル3倍日本株ポートフォリオ6	マザーファンドおよび株式実質組入上限比率は無制限
	ベア2倍日本株ポートフォリオ6	
	ブルベア・マネー・ポートフォリオ6	・マザーファンド組入上限比率は無制限 ・株式実質組入上限比率は純資産総額の10%以下
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、配当等収益等を中心に分配します。ただし、配当等収益等の額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

◇SUZ0463020260415◇

運用報告書(全体版)

満期償還

(償還日 2026年4月15日)

(作成対象期間 2025年4月16日～2026年4月15日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ・ブルベア・ファンド6」は、このたび、満期償還となりました。

ここに、謹んで運用状況と償還の内容をお知らせいたします。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<4631>

<4632>

<4630>

ブル3倍日本株ポートフォリオ6

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			日経平均トータル リターン・インデックス		株式 組入比率	株式先物 比率	公社債 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
1 期末 (2022年 4月15日)	7,063	0	△ 29.4	45,940.25	△ 6.8	—	299.5	—	34,181
2 期末 (2023年 4月17日)	7,945	0	12.5	49,474.91	7.7	—	292.0	—	27,795
3 期末 (2024年 4月15日)	19,791	0	149.1	69,339.32	40.2	—	304.1	25.8	35,445
4 期末 (2025年 4月15日)	9,975	0	△ 49.6	61,735.37	△ 11.0	—	298.3	20.6	27,932
償還 (2026年 4月15日)	31,098.24	—	211.8	106,601.21	72.7	—	—	—	5,945

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注4) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

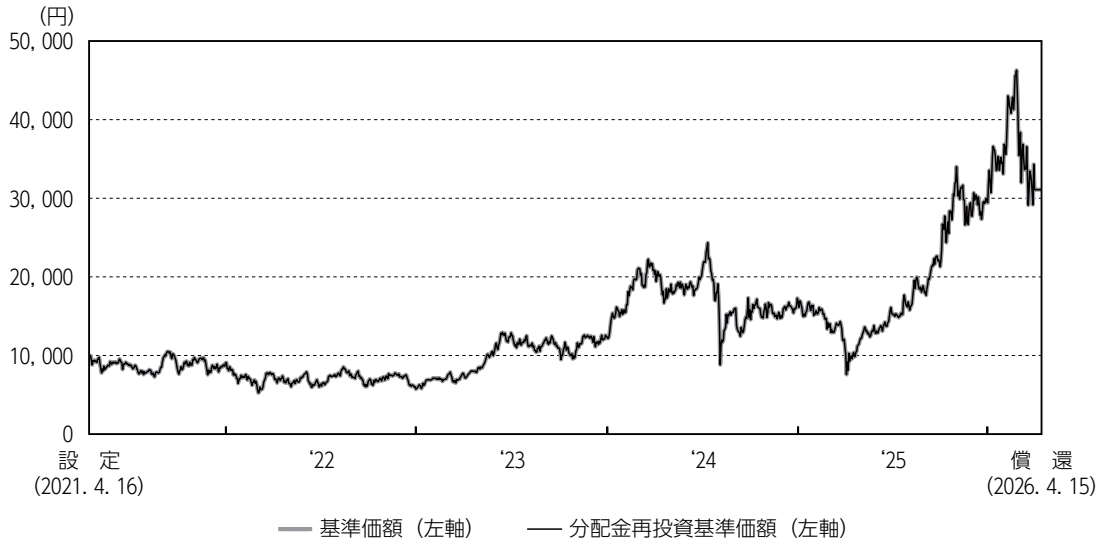
(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

「日経平均トータルリターン・インデックス」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は「日経平均トータルリターン・インデックス」を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延または中断に関して責任を負いません。また、当ファンドについて、日本経済新聞社は一切の責任を負うものではありません。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

設定時：10,000円

償還時：31,098円24銭（既払分配金0円）

騰落率：211.0%（分配金再投資ベース）

基準価額の主な変動要因

日々の基準価額の値動きがわが国の株式市場の値動きの3倍程度となることをめざして運用を行った結果、わが国の株式市場が上昇したことから、基準価額は上昇しました。くわしくは「設定以来の投資環境について」をご参照ください。

ブル3倍日本株ポートフォリオ6

年 月 日	基 準 価 額		日経平均トータル リターン・インデックス		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	公 社 債 組 入 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
(期首) 2025年4月15日	円 9,975	% —	61,735.37	% —	% —	% 298.3	% 20.6
4月末	11,448	14.8	64,938.64	5.2	—	299.9	17.2
5月末	13,315	33.5	68,397.62	10.8	—	301.1	25.8
6月末	16,113	61.5	73,063.18	18.3	—	283.0	26.8
7月末	16,829	68.7	74,118.65	20.1	—	298.7	25.0
8月末	18,567	86.1	77,138.62	25.0	—	302.4	25.7
9月末	21,967	120.2	81,678.01	32.3	—	300.4	25.1
10月末	34,016	241.0	95,279.92	54.3	—	294.8	25.3
11月末	29,452	195.3	91,370.38	48.0	—	298.7	27.3
12月末	29,437	195.1	91,630.43	48.4	—	298.7	31.0
2026年1月末	34,593	246.8	97,065.30	57.2	—	301.6	31.8
2月末	46,307	364.2	107,181.44	73.6	—	299.6	20.8
3月末	29,199	192.7	93,629.13	51.7	—	298.4	25.9
(償還) 2026年4月15日	31,098.24	211.8	106,601.21	72.7	—	—	—

(注) 騰落率は期首比。

設定以来の投資環境について

(2021.4.16 ~ 2026.4.15)

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当ファンド設定時より、高値警戒感や米国における金利上昇などが懸念され、上値の重い展開となりました。2022年は、F R B（米国連邦準備制度理事会）による金融引き締めへの懸念の高まりや、ウクライナ情勢の緊迫化の影響を受けて、株価は一進一退で推移しました。2023年4月以降は、コロナ禍からの経済活動正常化や供給制約解消により企業業績の回復が期待されたこと、日銀新総裁が金融緩和継続の方針を強調し円安が進行したことなどから、大幅に上昇しました。2024年1月以降は、企業業績面での評価に加え、新N I S A（少額投資非課税制度）を通じた資金流入や為替の円安進行、中国市場からの資金シフト観測なども含め海外投資家が日本株投資を積極化したことなどが好感され、急上昇しました。その後、7月末の日銀による利上げ決定と植田日銀総裁のタカ派発言、8月初旬の米国の雇用統計の悪化などを受け、歴史的な急落に見舞われました。しかし、内田日銀副総裁のハト派発言などを受けて株価は急反発し、9月初旬には急落直前の水準をほぼ回復しました。2025年4月には発表された米国の相互関税が事前予想よりも厳しい内容となったことや、円高が急速に進行したことなどから株価は急落しましたが、関税が発動された直後、その大部分の適用が90日間停止されたことや、円高が一服したことなどが好感され、株価は急反発しました。5月に入っても、米中双方が関税を大幅に引き下げるなど米国の関税をめぐる懸念が後退したことや、企業の旺盛な自社株買いに加えて海外投資家の資金流入が継続したことなどから、堅調に推移しました。7月下旬には、日米が通商交渉で合意したことから上昇に弾みがつき、その後も4-6月期の企業業績が事前予想ほど悪化しなかったことが好感され、続伸しました。9月以降は、活発なデータセンター投資やスマートフォンの販売好調などが好感されてA I（人工知能）・半導体関連株が上昇を主導したほか、10月には高市氏の首相就任や自維連立政権成立への期待感などもあり、上昇基調が継続しました。日銀の利上げや日中関係の悪化などが懸念される場面はありましたが、円安進行や良好な需給環境などが相場を下支えし、その後も堅調に推移しました。2026年1月は、高市首相が衆議院の解散を表明したことを好感して上昇しました。さらに2月には、衆議院議員選挙で自民党が歴史的な大勝を収めたことで大幅続伸し、主要株価指数は史上最高値を更新しました。ところが、2月28日に米国とイスラエルがイランへの軍事作戦を開始し、イランによってホルムズ海峡が事実上封鎖され原油価格が急騰したことなどから先行きへの懸念が強まり、3月は不安定な値動きとなり下落しました。4月には、米国とイランの停戦延長に向

けた交渉開始への期待や、原油先物安などを受けて投資家のリスク選好が強まったことが好感され、株価は反発し、続伸して償還期末を迎えました。

信託期間中の運用方針

■当ファンド

当ファンドの運用方針に基づき、「ダイワ・マネースtock・マザーファンド」の受益証券に投資するとともに、わが国の株価指数先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、原則として信託財産の純資産総額の3倍程度になるように調整することにより、日々の基準価額の値動きがわが国の株式市場の値動きの3倍程度となることをめざして運用を行います。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

信託期間中のポートフォリオについて

(2021.4.16 ~ 2026.4.15)

■当ファンド

わが国の株価指数先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額の3倍程度となるよう調整しました。また、「ダイワ・マネースtock・マザーファンド」の受益証券への投資も行いました。

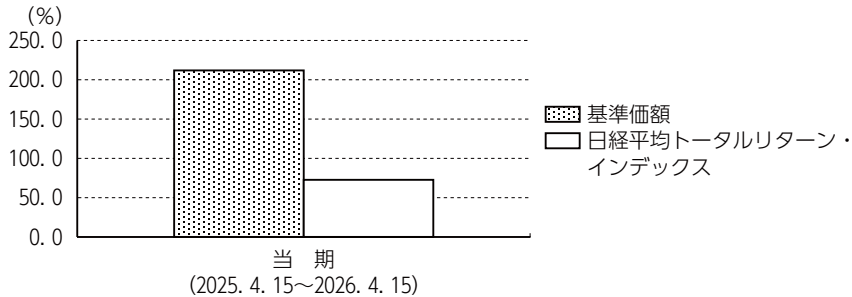
■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは、運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当作成期における当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

信託期間中の収益分配は、経費控除後の配当等収益が計上できなかった、または少額であったため、行いませんでした。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2025. 4. 16~2026. 4. 15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	252円	1. 023%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は24, 610円です。
(投 信 会 社)	(81)	(0. 330)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(162)	(0. 660)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(8)	(0. 033)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	9	0. 037	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(9)	(0. 037)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0. 002	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0. 002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	261	1. 063	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

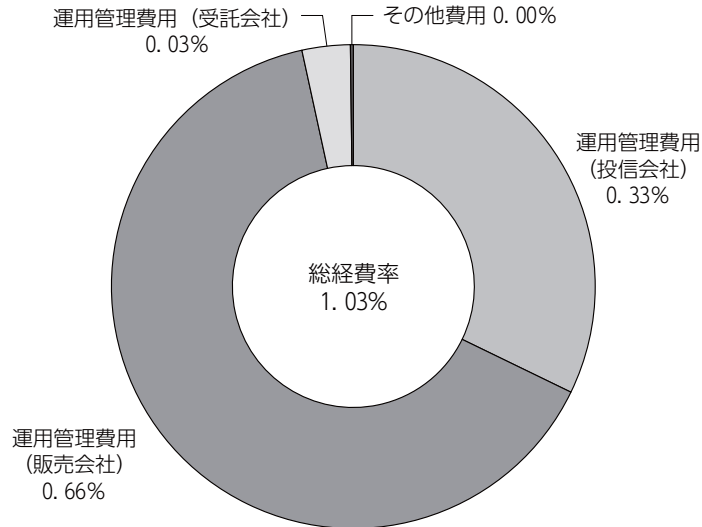
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.03%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

ブル3倍日本株ポートフォリオ6

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2025年4月16日から2026年4月15日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	15,555,271	15,600,000	24,899,035	25,014,296

(注) 単位未満は切捨て。

■先物・オプション取引状況等

最終期末における残高はありません。

先物取引の銘柄別取引状況・残高状況

(2025年4月16日から2026年4月15日まで)

銘柄別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国	株	百万円		百万円	
内	式	459,356	578,653	—	—
	日経平均				

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2025年4月16日から2026年4月15日まで)

決算期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
区 分	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式先物取引	459,356	331,735	72.2	578,653	410,528	70.9
コール・ローン	2,967,070	—	—	—	—	—

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2025年4月16日から2026年4月15日まで)

決算期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
区 分	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	457,530	36,445	8.0	—	—	—
コール・ローン	18,805,146	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合6.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2025年4月16日から2026年4月15日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額(A)	12,393千円
うち利害関係人への支払額(B)	8,919千円
(B) / (A)	72.0%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■組入資産明細表

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

親投資信託残高

種 類	期 首	
	口 数	
	千口	
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	9,343,764	

(注) 単位未満は切捨て。

* 同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。

■投資信託財産の構成

2026年4月15日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	
コール・ローン等、その他	6,183,455	100.0%
投資信託財産総額	6,183,455	100.0%

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2026年4月15日現在

項 目	償 還 時
(A) 資産	6,183,455,047円
コール・ローン等	6,183,330,281
未収利息	124,766
(B) 負債	237,724,986
未払解約金	92,081,263
未払信託報酬	145,643,723
(C) 純資産総額 (A - B)	5,945,730,061
元本	1,911,918,475
償還差損益金	4,033,811,586
(D) 受益権総口数	1,911,918,475口
1万口当り償還価額 (C / D)	31,098円24銭

* 期首における元本額は28,003,332,329円、当作成期間中における追加設定元本額は18,984,113,615円、同解約元本額は45,075,527,469円です。

* 償還時の計算口数当りの純資産額は31,098円24銭です。

■損益の状況

当期 自2025年4月16日 至2026年4月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	9,288,152円
受取利息	9,288,152
(B) 有価証券売買損益	13,107,953
売買益	40,269,642
売買損	△ 27,161,689
(C) 先物取引等損益	1,105,247,832
取引益	12,204,877,037
取引損	△ 11,099,629,205
(D) 信託報酬等	△ 288,323,655
(E) 当期損益金 (A + B + C + D)	839,320,282
(F) 前期繰越損益金	△ 142,397,034
(G) 追加信託差損益金	3,336,888,338
(配当等相当額)	(972,441,008)
(売買損益相当額)	(2,364,447,330)
(H) 合計 (E + F + G)	4,033,811,586
償還差損益金 (H)	4,033,811,586

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2021年4月16日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2026年4月15日		資産総額	6,183,455,047円
区分	投資信託 契約締結当初	投資信託 契約終了時	差引増減又は 追加信託	負債総額	237,724,986円
				純資産総額	5,945,730,061円
受益権口数	100,000,000口	1,911,918,475口	1,811,918,475口	受益権口数	1,911,918,475口
元本額	100,000,000円	1,911,918,475円	1,811,918,475円	1単位当り償還金	31,098円24銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1単位当り分配金	
				金額	分配率
	円	円	円	円	%
第1期	48,394,228,314	34,181,167,120	7,063	0	0.00
第2期	34,984,269,942	27,795,650,946	7,945	0	0.00
第3期	17,910,127,279	35,445,826,981	19,791	0	0.00
第4期	28,003,332,329	27,932,808,473	9,975	0	0.00

(注) 1単位は受益権1万口。

償還金のお知らせ

1万口当り償還金

31,098円24銭

ベア 2 倍日本株ポートフォリオ 6

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			日経平均トータルリターン・インデックス		株式先物比率	公社債組入比率	純資産総額
	(分配落)	税 分 配 金	込 金	期 騰 落 率	中 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
1 期末 (2022年 4月15日)	10,140	0	1.4	45,940.25	△ 6.8	△ 199.0	—	3,373
2 期末 (2023年 4月17日)	7,877	0	△ 22.3	49,474.91	7.7	△ 204.0	—	5,524
3 期末 (2024年 4月15日)	3,648	0	△ 53.7	69,339.32	40.2	△ 199.5	28.9	4,503
4 期末 (2025年 4月15日)	3,349	0	△ 8.2	61,735.37	△ 11.0	△ 201.2	33.3	2,442
償 還 (2026年 4月15日)	1,201.03	—	△ 64.1	106,601.21	72.7	—	—	404

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注 2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注 3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注 4) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

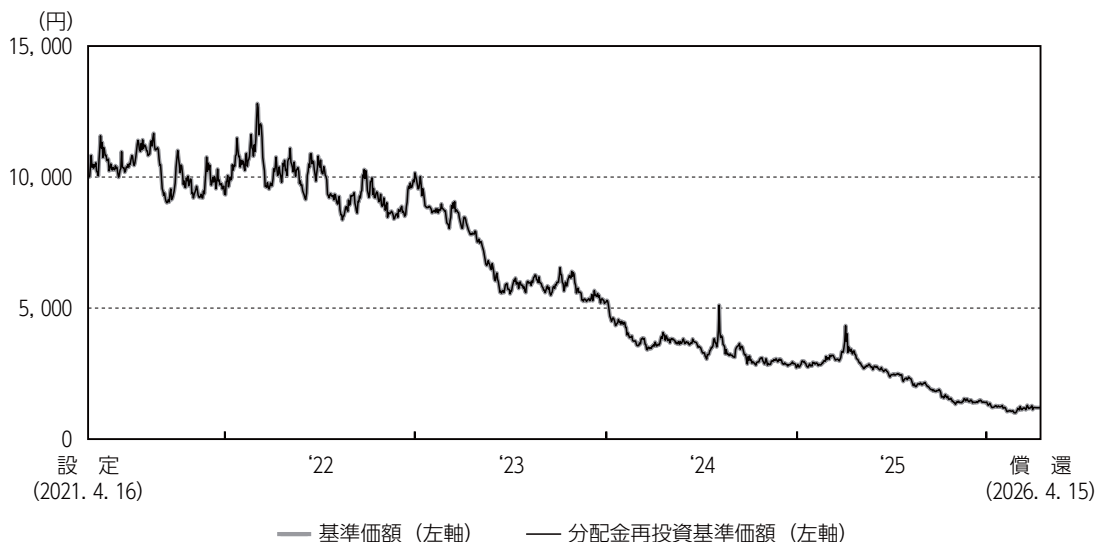
(注 5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

「日経平均トータルリターン・インデックス」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は「日経平均トータルリターン・インデックス」を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延または中断に関して責任を負いません。また、当ファンドについて、日本経済新聞社は一切の責任を負うものではありません。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

設定時：10,000円

償還時：1,201円03銭（既払分配金0円）

騰落率：△88.0%（分配金再投資ベース）

基準価額の主な変動要因

日々の基準価額の値動きがわが国の株式市場の値動きの2倍程度逆となることをめざして運用を行った結果、わが国の株式市場が上昇したことから、基準価額は下落しました。くわしくは「設定以来の投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		日経平均トータル リターン・インデックス (参考指数)		株 式 先 物 率 比	公 社 債 組 入 比 率
	円	騰 落 率 %		騰 落 率 %		
(期首) 2025年4月15日	3,349	—	61,735.37	—	△ 201.2	33.3
4月末	3,032	△ 9.5	64,938.64	5.2	△ 200.8	29.8
5月末	2,716	△ 18.9	68,397.62	10.8	△ 199.6	34.6
6月末	2,368	△ 29.3	73,063.18	18.3	△ 207.8	28.2
7月末	2,271	△ 32.2	74,118.65	20.1	△ 202.2	33.8
8月末	2,098	△ 37.4	77,138.62	25.0	△ 200.1	34.2
9月末	1,859	△ 44.5	81,678.01	32.3	△ 199.7	29.4
10月末	1,331	△ 60.3	95,279.92	54.3	△ 201.2	47.9
11月末	1,431	△ 57.3	91,370.38	48.0	△ 197.8	44.8
12月末	1,412	△ 57.8	91,630.43	48.4	△ 200.9	44.5
2026年1月末	1,243	△ 62.9	97,065.30	57.2	△ 200.3	42.9
2月末	999	△ 70.2	107,181.44	73.6	△ 207.1	36.1
3月末	1,275	△ 61.9	93,629.13	51.7	△ 188.7	34.0
(償還) 2026年4月15日	1,201.03	△ 64.1	106,601.21	72.7	—	—

(注) 騰落率は期首比。

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当ファンド設定時より、高値警戒感や米国における金利上昇などが懸念され、上値の重い展開となりました。2022年は、F R B（米国連邦準備制度理事会）による金融引き締めへの懸念の高まりや、ウクライナ情勢の緊迫化の影響を受けて、株価は一進一退で推移しました。2023年4月以降は、コロナ禍からの経済活動正常化や供給制約解消により企業業績の回復が期待されたこと、日銀新総裁が金融緩和継続の方針を強調し円安が進行したことなどから、大幅に上昇しました。2024年1月以降は、企業業績面での評価に加え、新N I S A（少額投資非課税制度）を通じた資金流入や為替の円安進行、中国市場からの資金シフト観測なども含め海外投資家が日本株投資を積極化したことなどが好感され、急上昇しました。その後、7月末の日銀による利上げ決定と植田日銀総裁のタカ派発言、8月初旬の米国の雇用統計の悪化などを受け、歴史的な急落に見舞われました。しかし、内田日銀副総裁のハト派発言などを受けて株価は急反発し、9月初旬には急落直前の水準をほぼ回復しました。2025年4月には発表された米国の相互関税が事前予想よりも厳しい内容となったことや、円高が急速に進行したことなどから株価は急落しましたが、関税が発動された直後、その大部分の適用が90日間停止されたことや、円高が一服したことなどが好感され、株価は急反発しました。5月に入っても、米中双方が関税を大幅に引き下げるなど米国の関税をめぐる懸念が後退したことや、企業の旺盛な自社株買いに加えて海外投資家の資金流入が継続したことなどから、堅調に推移しました。7月下旬には、日米が通商交渉で合意したことから上昇に弾みがつき、その後も4 - 6月期の企業業績が事前予想ほど悪化しなかったことが好感され、続伸しました。9月以降は、活発なデータセンター投資やスマートフォンの販売好調などが好感されてA I（人工知能）・半導体関連株が上昇を主導したほか、10月には高市氏の首相就任や自維連立政権成立への期待感などもあり、上昇基調が継続しました。日銀の利上げや日中関係の悪化などが懸念される場面はありましたが、円安進行や良好な需給環境などが相場を下支えし、その後も堅調に推移しました。2026年1月は、高市首相が衆議院の解散を表明したことを好感して上昇しました。さらに2月には、衆議院議員選挙で自民党が歴史的な大勝を収めたことで大幅続伸し、主要株価指数は史上最高値を更新しました。ところが、2月28日に米国とイスラエルがイランへの軍事作戦を開始し、イランによってホルムズ海峡が事実上封鎖され原油価格が急騰したことなどから先行きへの懸念が強まり、3月は不安定な値動きとなり下落しました。4月には、米国とイランの停戦延長に向

けた交渉開始への期待や、原油先物安などを受けて投資家のリスク選好が強まったことが好感され、株価は反発し、続伸して償還期末を迎えました。

信託期間中の運用方針

■当ファンド

当ファンドの運用方針に基づき、「ダイワ・マネースtock・マザーファンド」の受益証券に投資するとともに、わが国の株価指数先物取引の売建玉の時価総額の合計額が、原則として信託財産の純資産総額の2倍程度になるように調整することにより、日々の基準価額の値動きがわが国の株式市場の値動きの2倍程度逆となることをめざして運用を行います。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

信託期間中のポートフォリオについて

(2021. 4. 16 ~ 2026. 4. 15)

■当ファンド

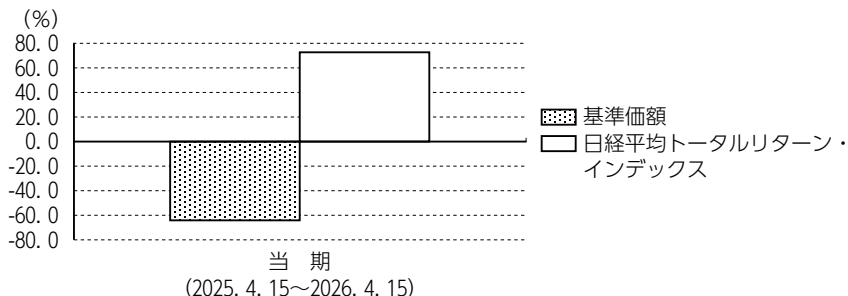
わが国の株価指数先物取引の売建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額の2倍程度となるよう調整しました。また、「ダイワ・マネースtock・マザーファンド」の受益証券への投資も行いました。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは、運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当作成期における当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

信託期間中の収益分配は、経費控除後の配当等収益が計上できなかった、または少額であったため、行いませんでした。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2025. 4. 16~2026. 4. 15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	19円	1.023%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は1,853円です。
(投 信 会 社)	(6)	(0.330)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(12)	(0.660)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.033)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	1	0.032	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(1)	(0.032)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.002	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	20	1.057	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

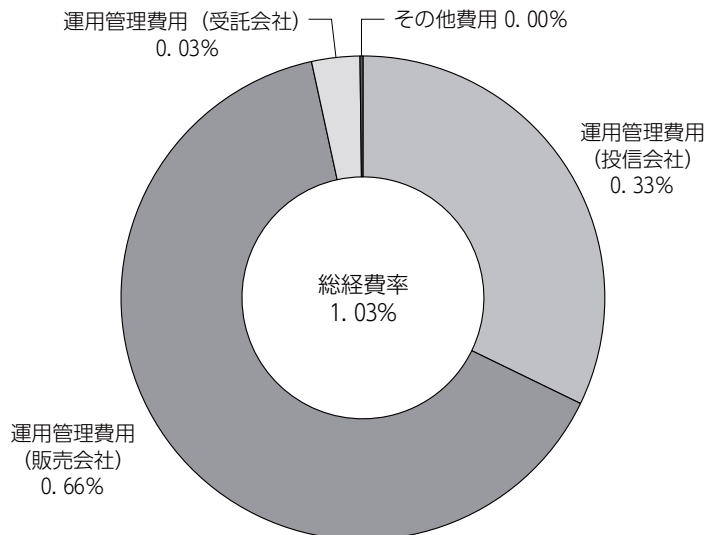
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.03%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2025年4月16日から2026年4月15日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・マネーストック・マザーファンド	2,313,835	2,320,000	3,632,316	3,652,839

(注) 単位未満は切捨て。

■先物・オプション取引状況等

最終期末における残高はありません。

先物取引の銘柄別取引状況・残高状況

(2025年4月16日から2026年4月15日まで)

銘 柄 別			買 建		売 建	
			新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国	株	日経平均	百万円	百万円	百万円	百万円
内	式		—	—	65,025	74,186

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2025年4月16日から2026年4月15日まで)

区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
株式先物取引	百万円 74,186	百万円 72,480	% 97.7	百万円 65,025	百万円 64,210	% 98.7
コール・ローン	349,938	—	—	—	—	—

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2025年4月16日から2026年4月15日まで)

区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
公 社 債	百万円 457,530	百万円 36,445	% 8.0	百万円 —	百万円 —	% —
コール・ローン	18,805,146	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合1.3%
※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2025年4月16日から2026年4月15日まで)

項目	当期
売買委託手数料総額(A)	1,618千円
うち利害関係人への支払額(B)	1,585千円
(B) / (A)	98.0%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■組入資産明細表

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

親投資信託残高

種類	期首	
	口数	千口
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	1,318,480	

(注) 単位未満は切捨て。

* 同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。

■投資信託財産の構成

2026年4月15日現在

項目	償還時	
	評価額	比率
コール・ローン等、その他	452,285千円	100.0%
投資信託財産総額	452,285	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2026年4月15日現在

項目	償還時
(A) 資産	452,285,681円
コール・ローン等	452,276,556
未収利息	9,125
(B) 負債	47,894,622
未払解約金	24,562,756
未払信託報酬	23,331,866
(C) 純資産総額 (A - B)	404,391,059
元本	3,367,034,891
償還差損益金	△ 2,962,643,832
(D) 受益権総口数	3,367,034,891口
1万口当り償還価額 (C / D)	1,201円03銭

* 期首における元本額は7,294,381,200円、当作成期間中における追加設定元本額は89,834,284,576円、同解約元本額は93,761,630,885円です。

* 償還時の計算口数当りの純資産額は1,201円03銭です。

* 償還時の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は2,962,643,832円です。

■損益の状況

当期 自2025年4月16日 至2026年4月15日

項目	当期
(A) 配当等収益	7,866,478円
受取利息	7,866,478
(B) 有価証券売買損益	3,863,052
売買益	12,506,707
売買損	△ 8,643,655
(C) 先物取引等損益	75,611,999
取引益	△ 817,878,298
取引損	△ 893,490,297
(D) 信託報酬等	△ 43,820,945
(E) 当期損益金 (A + B + C + D)	△ 107,703,414
(F) 前期繰越損益金	51,550
(G) 追加信託差損益金	△ 2,854,991,968
(配当等相当額)	(1,265,671)
(売買損益相当額)	(△ 2,856,257,639)
(H) 合計 (E + F + G)	△ 2,962,643,832
償還差損益金 (H)	△ 2,962,643,832

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2021年4月16日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2026年4月15日		資産総額	452,285,681円
区分	投資信託 契約締結当初	投資信託 契約終了時	差引増減又は 追加信託	負債総額	47,894,622円
				純資産総額	404,391,059円
受益権口数	150,000,000口	3,367,034,891口	3,217,034,891口	受益権口数	3,367,034,891口
元本額	150,000,000円	3,367,034,891円	3,217,034,891円	1単位当り償還金	1,201円03銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1単位当り分配金	
				金額	分配率
	円	円	円	円	%
第1期	3,327,232,833	3,373,956,086	10,140	0	0.00
第2期	7,013,706,419	5,524,840,135	7,877	0	0.00
第3期	12,344,932,797	4,503,676,874	3,648	0	0.00
第4期	7,294,381,200	2,442,653,436	3,349	0	0.00

(注) 1単位は受益権1万口。

償還金のお知らせ

1万口当り償還金

1,201円03銭

ブルベア・マネー・ポートフォリオ6

設定以来の運用実績

決算期	基準価額				公社債 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税金 分配金	期騰 落	中 率		
1 期末 (2022年 4月15日)	円 9,997	円 0	△	0.0	% —	百万円 17,087
2 期末 (2023年 4月17日)	9,994	0	△	0.0	—	23,460
3 期末 (2024年 4月15日)	9,990	0	△	0.0	58.5	21,003
4 期末 (2025年 4月15日)	9,993	0		0.0	61.3	10,691
償 還 (2026年 4月15日)	10,015.74	—		0.2	—	5,528

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

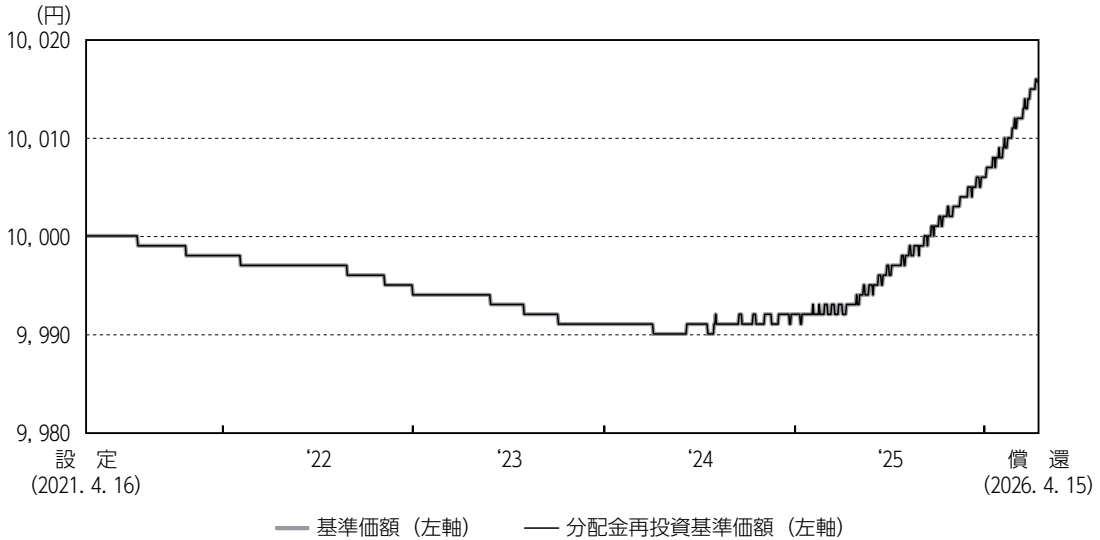
(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

(注4) 当ファンドは「ダイワ・ブルベア・ファンド6」を構成するファンドのスイッチング資金を一時滞留させる受け皿としての役割をもったファンドであり、円建ての債券を中心に安定運用を行います。そのため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

設定時：10,000円

償還時：10,015円74銭（既払分配金 0円）

騰落率：0.2%（分配金再投資ベース）

■ 基準価額の主な変動要因

保有している債券の価格が上昇したことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組 入 比 率
	円	騰 落 率 %	
(期 首) 2025年 4月15日	9,993	—	61.3
4 月 末	9,993	0.0	51.1
5 月 末	9,995	0.0	59.5
6 月 末	9,997	0.0	59.1
7 月 末	9,997	0.0	59.4
8 月 末	9,999	0.1	59.8
9 月 末	10,001	0.1	55.5
10 月 末	10,002	0.1	70.4
11 月 末	10,004	0.1	72.5
12 月 末	10,006	0.1	73.8
2026年 1 月 末	10,008	0.2	74.0
2 月 末	10,011	0.2	54.0
3 月 末	10,014	0.2	63.7
(償 還) 2026年 4月15日	10,015.74	0.2	—

(注) 騰落率は期首比。

設定以来の投資環境について

(2021. 4. 16 ~ 2026. 4. 15)

国内短期金融市況

当ファンド設定時より、日銀によるマイナス金利政策が継続していましたが、2024年3月にマイナス金利政策が解除され、日銀は利上げを行いました。このような日銀の金融政策を背景に、短期金利は上昇しました。

信託期間中の運用方針

当ファンド

「ダイワ・マネースtock・マザーファンド」の受益証券および円建ての債券に投資することにより、安定した収益の確保をめざして安定運用を行います。

ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

信託期間中のポートフォリオについて

(2021. 4. 16 ~ 2026. 4. 15)

当ファンド

「ダイワ・マネースtock・マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

信託期間中の収益分配は、経費控除後の配当等収益が計上できなかった、または少額であったため、行いませんでした。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2025. 4. 16~2026. 4. 15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	29円	0. 290%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10, 002円です。
(投 信 会 社)	(7)	(0. 071)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(19)	(0. 194)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0. 026)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 000	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	29	0. 290	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

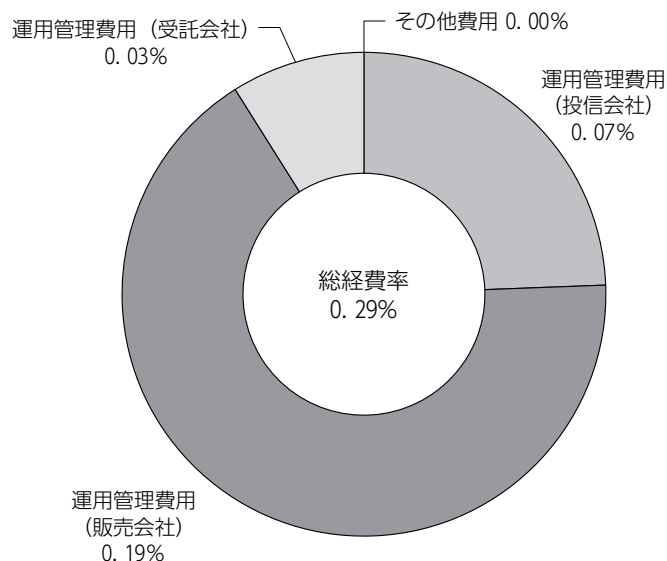
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.29%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2025年4月16日から2026年4月15日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	千口	千円	千口	千円
	37,977,996	38,097,808	48,601,698	48,831,062

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2025年4月16日から2026年4月15日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
公 社 債	百万円 457,530	百万円 36,445	% 8.0	百万円 —	百万円 —	% —
コール・ローン	18,805,146	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合9.9%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払い比率

当作成期中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■組入資産明細表

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

親投資信託残高

種 類	期 首
	口 数
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	千口 10,623,701

(注) 単位未満は切捨て。

*同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。

■投資信託財産の構成

2026年4月15日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 5,692,507	% 100.0
投資信託財産総額	5,692,507	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2026年4月15日現在

項 目	償 還 時
(A) 資産	5,692,507,931円
コール・ローン等	5,692,393,071
未収利息	114,860
(B) 負債	163,588,433
未払解約金	134,266,471
未払信託報酬	29,321,962
(C) 純資産総額 (A - B)	5,528,919,498
元本	5,520,229,633
償還差損益金	8,689,865
(D) 受益権総口数	5,520,229,633口
1万口当り償還価額 (C/D)	10,015円74銭

*期首における元本額は10,699,557,684円、当作成期間中における追加設定元本額は70,308,309,599円、同解約元本額は75,487,637,650円です。

*償還時の計算口数当りの純資産額は10,015円74銭です。

■損益の状況

当期 自2025年4月16日 至2026年4月15日

項 目	当 期
(A)配当等収益	2,702,956円
受取利息	2,702,956
(B)有価証券売買損益	58,356,465
売買益	81,603,227
売買損	△ 23,246,762
(C)信託報酬等	△ 56,386,565
(D)当期損益金 (A + B + C)	4,672,856
(E)前期繰越損益金	13,627
(F)追加信託差損益金	4,003,382
(配当等相当額)	(4,715,463)
(売買損益相当額)	(△ 712,081)
(G)合計 (D + E + F)	8,689,865
償還差損益金 (G)	8,689,865

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2021年4月16日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2026年4月15日		資産総額	5,692,507,931円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減又は追加信託	負債総額	163,588,433円
				純資産総額	5,528,919,498円
受益権口数	1,000,000口	5,520,229,633口	5,519,229,633口	受益権口数	5,520,229,633口
元本額	1,000,000円	5,520,229,633円	5,519,229,633円	1単位当り償還金	10,015円74銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1単位当り分配金	
				金額	分配率
	円	円	円	円	%
第1期	17,092,793,348	17,087,389,759	9,997	0	0.00
第2期	23,475,210,685	23,460,500,459	9,994	0	0.00
第3期	21,023,746,231	21,003,602,405	9,990	0	0.00
第4期	10,699,557,684	10,691,962,852	9,993	0	0.00

(注) 1単位は受益権1万口。

償還金のお知らせ

1万口当り償還金

10,015円74銭

ダイワ・マネースtock・マザーファンド

運用報告書 第16期 (決算日 2025年12月9日)

(作成対象期間 2024年12月10日～2025年12月9日)

ダイワ・マネースtock・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

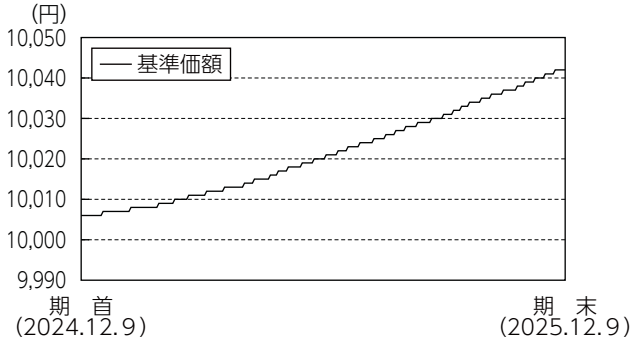
運用方針	安定した収益の確保をめざして安定運用を行いません。
主要投資対象	円建ての債券
株式組入制限	純資産総額の10%以下

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準 価 額		公 社 債 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	
	円	%	%
(期首)2024年12月9日	10,006	-	56.2
12月末	10,007	0.0	69.8
2025年1月末	10,008	0.0	69.8
2月末	10,010	0.0	60.8
3月末	10,013	0.1	60.0
4月末	10,015	0.1	51.4
5月末	10,019	0.1	59.8
6月末	10,023	0.2	59.4
7月末	10,026	0.2	59.1
8月末	10,030	0.2	60.1
9月末	10,034	0.3	55.1
10月末	10,037	0.3	70.5
11月末	10,041	0.3	72.9
(期末)2025年12月9日	10,042	0.4	64.7

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。
 (注3) 当ファンドは、安定した収益の確保をめざして安定運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,006円 期末：10,042円 騰落率：0.4%

【基準価額の主な変動要因】

利息収入により、基準価額は上昇しました。

◆投資環境について

○国内短期金融市場

日銀の利上げを受けて、短期金利は上昇しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

◆ポートフォリオについて

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローンによる運用を行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローンによる運用を行う方針です。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	-円
有価証券取引税	-
その他費用	-
合 計	-

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。
 (注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況
公 社 債

(2024年12月10日から2025年12月9日まで)

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国 内	国債証券	460,355,293	32,086,550 (430,600,000)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
 (注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
公 社 債

(2024年12月10日から2025年12月9日まで)

当		期			
買	付	売	付		
銘	柄	銘	柄		
金 額		金 額			
千円		千円			
1277国庫短期証券	2025/3/31	43,884,327	1231国庫短期証券	2025/5/20	32,086,550
1324国庫短期証券	2025/11/10	42,456,310			
1305国庫短期証券	2025/8/12	42,359,507			
1343国庫短期証券	2026/2/16	40,949,406			
1296国庫短期証券	2025/6/30	35,369,131			
1337国庫短期証券	2026/1/19	32,658,667			
1340国庫短期証券	2026/2/2	30,962,304			
1341国庫短期証券	2026/2/9	28,066,195			
1322国庫短期証券	2025/11/4	27,971,020			
1303国庫短期証券	2025/8/4	26,054,513			

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
 (注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

区 分	当 期		期 末		残存期間別組入比率		
	額面金額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下組入比率	5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円 132,800,000	千円 132,703,244	% 64.7	% -	% -	% -	% 64.7

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

区 分	銘 柄	年 利 率	当 期		期 末	
			額 面 金 額	評 価 額	債 還 年 月 日	
国債証券	1337国庫短期証券	%	千円 32,700,000	千円 32,682,529	2026/01/19	
	1340国庫短期証券	-	31,000,000	30,977,943	2026/02/02	
	1341国庫短期証券	-	28,100,000	28,078,393	2026/02/09	
	1343国庫短期証券	-	41,000,000	40,964,377	2026/02/16	
合計	銘柄数 4銘柄 金額		132,800,000	132,703,244		

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年12月9日現在

項 目	当 期		期 末	
	評 価 額	比 率	評 価 額	比 率
公社債	千円 132,703,244	% 64.7		
コール・ローン等、その他	72,294,456	35.3		
投資信託財産総額	204,997,700	100.0		

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年12月9日現在

項 目	当 期	期 末
(A) 資産		204,997,700,368円
コール・ローン等		72,294,456,353
公社債(評価額)		132,703,244,015
(B) 負債		-
(C) 純資産総額(A-B)		204,997,700,368
元本		204,130,644,571
次期繰越損益金		867,055,797
(D) 受益権総口数		204,130,644,571口
1万口当り基準価額(C/D)		10,042円

*期首における元本額は239,423,796,545円、当作成期間中における追加設定元本額は443,018,350,908円、同解約元本額は478,311,502,882円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額:

ロボット・テクノロジー関連株ファンド - ロボテック	1,268円
ダイワ/ミレーアセット・インド株式ファンド - インドの匠	1,270円
ワールド・フィンテック革命ファンド (為替ヘッジあり)	998円
ワールド・フィンテック革命ファンド (為替ヘッジなし)	998円
ロボット・テクノロジー関連株ファンド - ロボテック (為替ヘッジあり)	1,849円
ロボット・テクノロジー関連株ファンド (年1回決算型)	1,985円
ロボテック (年1回) - (為替ヘッジあり)	
i Freeレバレッジ S&P500	10,594,492,058円
i Freeレバレッジ NASDAQ100	131,022,793,738円
クリーンテック株式ファンド (資産成長型)	1,802円
ロボット・テクノロジー関連株ファンド - ロボテック (毎月決算/予想分配金提示型)	999円
世界インフラ戦略ファンド (為替ヘッジなし/資産成長型)	1,501円
i FreeETF 日経平均レバレッジ・インデックス	5,075,253,288円
i FreeETF 日経平均ダブルインバース・インデックス	4,076,800,989円
i FreeETF TOPIXレバレッジ (2倍) 指数	1,788,504,305円
i FreeETF TOPIXダブルインバース (-2倍) 指数	640,407,643円
i FreeETF 日経平均インバース・インデックス	5,059,702,292円
i FreeETF TOPIXインバース (-1倍) 指数	7,911,533,868円
i FreeETF JPIX日経400ダブルインバース・インデックス	79,873,923円
i FreeETF S&P500レバレッジ	977,167,177円
i FreeETF S&P500インバース	2,285,058,968円
ダイワ日本国債15-20年ラダー型ファンド・マネーポートフォリオ - S1トレード	5,039,566円
ブル3倍日本株ポートフォリオ6	19,300,063,267円
ベア2倍日本株ポートフォリオ6	11,789,858,577円
ダイワ/ハリス世界厳選株ファンド・マネー・ポートフォリオ	3,512,508,363円
ダイワ/ミレーアセット亜細亜株式ファンド	11,569,330円
ダイワ/ミレーアセット亜細亜株式ファンド	1,148円
ロボット・テクノロジー関連株ファンド (年1回決算型) - ロボテック (年1回)	1,588円
ダイワ/ミレーアセット・アジア・セクターリーダー株ファンド	1,813円

*当期末の計算口数当りの純資産額は10,042円です。

■損益の状況

当期 自2024年12月10日 至2025年12月9日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	705,454,602円
受取利息	705,454,602
(B) 有価証券売買損益	△ 7,808,839
売買益	837
売買損	△ 7,809,676
(C) 当期損益金(A + B)	697,645,763
(D) 前期繰越損益金	138,942,634
(E) 解約差損益金	△960,649,455
(F) 追加信託差損益金	991,116,855
(G) 合計(C + D + E + F)	867,055,797
次期繰越損益金(G)	867,055,797

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。(下線部を変更)

<変更前>

(運用報告書)

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める運用報告書を交付しません。

<変更後>

(運用状況にかかる情報)

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める事項にかかる情報を提供しません。